

# 十和田市事務事業評価シート

## 【事務事業の概要】

整理番号	48	実施計画番号	74
事務事業名	定期予防接種事業		
個別事業名		事業開始年度	
担当課名	健康増進課	事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	予防接種法 第3条	関連事務事業	
背景や経緯等	感染症のまん延を防ぐため、予防接種法により定期的予防接種が定められており、市町村長が行なうこととされている。		
事務事業の目的	感染症の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防する。		
実施状況	一類疾病の予防接種(ポリオ、三種混合、四種混合、二種混合、麻しん風しん、日本脳炎、BCG)をそれぞれの対象年齢の方に対し、4月1日～3月31日までの間、各医療機関において実施した。 二類疾病の予防接種(インフルエンザ)を対象年齢の方に対し、10月1日～12月22日までの間、各医療機関において実施した。		

## 【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	157	200	180
	人件費(千円)	5,652	7,200	6,480
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	36	36	36
期間業務職員	人件費(千円)	320	320	320

## 【事業費の推移】

	23年度実績	24年度実績	25年度計画
事業費合計(千円)	75,655	94,681	152,931
うち一般財源	75,655	94,681	152,931
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

## 【指標】

活動指標	活動指標名①	一類疾病予防接種者数(延べ)				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
	各予防接種者数の合計	人	8,232	9,830	13,000	
	活動指標名②	二類疾病(インフルエンザ)予防接種者数(延べ)				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
	各予防接種者数の合計	人	9,773	9,933	10,000	
成果指標	成果指標名①	一類疾病予防接種の接種率の平均				
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
	各予防接種の接種率の計÷予防接種の数(24種類)	%	目標値	50	50	50
			実績値	49.5	54.6	
			達成度(%)	99%	109%	
	成果指標名②	広域予防接種者数(延べ)				
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
		人	目標値	50	50	50
			実績値	27.0	50.0	
			達成度(%)	54%	100%	

# 十和田市事務事業評価シート

整理No	48
計画No	74

## 【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
<b>妥当性</b>	① <b>市民ニーズ等から見る妥当性</b> 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 <b>0 / 4</b>	
	② <b>実施主体である妥当性</b> 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		4	感染症のまん延防止には予防接種が必要不可欠であり、定期予防接種は市が実施しなければならない事業である。
<b>有効性</b>	③ <b>活動指標から見る有効性</b> 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 <b>0 / 6</b>	
	④ <b>成果指標から見る有効性</b> 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		6	市内の小児科の減少や予防接種の実施日時が限られていることから、十和田市外での接種を希望する保護者が増加傾向にあるため、広域予防接種をすすめ、さらに接種率の向上を図る。
	⑤ <b>事務事業の見直しの余地</b> 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		6	
<b>効率性</b>	⑥ <b>事業費の削減の余地</b> 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 <b>0 / 6</b>	
	⑦ <b>他の事務事業との統合・連携</b> 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		6	予診票の入力等については、正職員以外が行っており、すでにコスト削減となっている。
	⑧ <b>民間委託等</b> 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		6	
<b>公平性</b>	⑨ <b>受益の偏り</b> 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 <b>0 / 4</b>	
	⑩ <b>受益者負担の見直しの余地</b> 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		4	すべての対象者に対し、公平に接種機会を設けている。 また、接種費用については、一類疾病は全額公費負担で、二類疾病については、生保・非課税世帯は全額公費負担、それ以外は1,300円の自己負担で行っており、適切であると思われる。
<b>現在の適性</b>					<b>20 / 20</b>	<b>改善の余地</b>	<b>0 / 20</b>

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **現状のまま継続**

方向性の理由
予防接種の重要性及び接種案内の周知をさらにすすめ、接種率を向上させる必要がある。
今後の具体的な取組み方策と狙う効果
母子事業の活用や学校への依頼等により周知をすすめ、接種率の向上を図り、感染症の予防を推進する。